

自治医科大学のあるべき姿



自治医科大学名誉教授
阿部 徳之助

はじめに

光陰矢の如しとは古風な表現であるが、昭和47年（1972）の開学から半世紀が過ぎたことに、時の流れの早さを今更ながら驚愕している。道なき道を切り開き、新たな医療のあり方を求め、地域医療に邁進して50年を迎えることができたことは喜びに堪えない。自治医科大学の一般教養系教員として奉職してからは、新設の医科大学を軌道に乗せるべく無我夢中で奮闘し、まさに駆け抜けた歳月であった。へき地医療を担う気概にあふれた医師を育成するという理念の下に教職員がそれぞれの役割を担い、懸命に活動し、これまでに全都道府県の地域医療や福祉に貢献してきたことは異論のないところであろう。だが、創立から半世紀を迎える今日、社会情勢は大きく変貌しており、これから自治医科大学が進んでいく方向やあるべき姿を真摯に考えなければならない時期にあるものと思われる。そこで、自治医科大学創立の時から学生教育に関わってきた者として、僭越ながら拙意を申し述べたい。

全人教育と学生寮

自治医科大学のキャンパスは、創立時から大学、病院、学生寮、教職員住宅など、他の大学では類のない施設を擁している。また、自治医科大学は六年間を前期課程と後期課程に分けた斬新的な教育方針を導入し、一般教養、基礎医科学、基礎医学、臨床医学、社会医学を一貫して教育する六年一貫教育が実施された。学生生活の面では、ラウンジという考え方を取り入れた教育寮としての学生寮が画期的なものであり、学生の人間性を一面的な知識や技能にのみ偏らせることなく、全面的かつ調和的に発展させるという、まさに全人教育がここにあったのだと思われる。

開学当時、学生寮には教職員住宅が隣接して建てられており、学生が地域の暮らしと隔絶することのないような配慮がされていた。このような環境に学生がどのように馴染んでいけばよいのかと、初代学長中尾喜久先生はとても懸念されておられた。ある日、中尾学長から呼び出され、学生たちが構内住宅に住んでいる教職員の人たちとトラブルを起こさないための方法を考えるようにとご指示をいただいた。当時の教職員住宅には、大勢の子

供たちの姿があった。そこで思いついたのが、子供たちとの「スポーツ交流」であった。当時、指導していたハンドボール部員が中心となり、昭和49年（1974）4月にクラブ員は30名から40名で活動を開始した。名称は「子供スポーツクラブ」とし、毎週日曜日午前8時から9時までの1時間、自治医科大学の運動施設においてミニサッカー、バレーボール等を行った。夏には水泳、秋には奥日光で紅葉を見ながら遊歩道を歩き、冬には磐梯スキー場でスキーを楽しんだ。これらは平成30年（2018）まで44年間続いた。このことは、学生たちにとって貴重な経験となり、人格形成の過程で得るものがたくさんあったものと思っている。

現在、開学時の学生寮は建て替えられ、新たな学生寮となっている。新学生寮は、時代の流れに即して各部屋は個室となり、セキュリティも強化され、学生にとって快適な住環境へと変貌している。旧学生寮は鉄筋コンクリート造3階建て、居室数は660室を備えていた。自治医科大学の学生寮は独自のスタイルをとっており、各部屋の入口のドアを開けると、そこには小さなラウンジ（共有のスペース）があり、そこに面して6室ほどの個室を設け、意図的に異なる学年の学生を入居させていた。そこには、先輩が後輩の面倒を見ることにより、学年を隔てた連帯意識を高めるための配慮がなされていた。だが、このような熟慮を重ねて建設された学生寮も、使用開始するうちに改善しなければならない問題点が見えてきた。それは、1）個室が狭いこと、2）小ラウンジが荷物置き場になってしまったこと、3）地震や火災などの災害が発生したとき、スムーズに避難できないこと等であった。私が学生寮指導主事の命を受け、前学生指導監の鈴木伝次先生から学生寮の管理を引き継いだときの大きな課題であったが、直ちに学生自治会学生寮委員長と相談し、「クリーンアップ大作戦」と名付けて大掃除を実行して早期解決をすることができた。それは荒療治ともいえるようなやり方であったが、当時はそれが功を奏したのだった。

カリキュラム変遷の中での保健体育

昭和47年（1972）から平成4年（1992）までの旧カリキュラムと、平成5年（1993）に導入された新カリキュラムを通して、保健体育が担ってきた役割を述べたい。旧カリキュラムでは、学年単位で講義・実習の授業を行った。一学年次ときは水泳実習を学内プールで2日と半日の日程で実施した。実習は初級、中級、上級の3班に分けて行い、まったく泳ぎができなかった学生が最終日には休憩無しで一時間ほど泳げるようになっていた。2学年次には2泊3日の日程でキャンプ実習を取り入れた。3期生までは群馬県の赤城国立青年の家で実施し、2日目には6時間の予定で鍋割山（1272m）登山を行った。4期生からは使用施設を栃木県的那須青年の家の野外キャンプ場に変更し、茶臼岳（1896m）はじめ5コースに分けて登山を実施した。大自然の中での身体活動は、共に助け支え合うという精神を養い、学生たちの横の繋がりを助長できたものと考えている。他方、新カリキュラムでは、一般教養系の授業時間は大幅に減少され、それまでの学年単位の授業とは異なり、少人数教育へと変化した。体育実技では運動項目を選択制としたた

め、多人数で行うボール競技等ができなくなってしまう、全学生を俯瞰して心身の健康状態を把握することが困難になってしまった。基礎医学や臨床医学、社会医学の充実強化は重要な課題であり、限りある時間の中での一般教養の授業時間削減はやむを得ないものであつたらうが、開学後半世紀を迎えた今日、きちんと検証する必要があるだろうと考えている。

自治医科大学のあるべき姿

近年、自治医科大学の存在が薄れてきているのではないかということに仄聞する。確かに50年前と現在では医療環境が大きく変化し、自治医科大学に求められるものも時代の推移を反映して変わりつつあるのだろうと思われる。これから書き上げるものは永年抱いていた夢物語のようなものであるが、それが実現できるものかと問われれば、それは「為せば成る」ということであろう。自治医科大学を運営する方々並びに関係各位の英知を結集すれば、一見不可能と思えるものであっても実現可能になるものと信じている。

1 英語による教育の推進

これからの学生教育は、国際的な感覚や知識を涵養させることが重要であると考え。自治医大卒業生は、国際的にも活躍できるように英語力を身につけるべきである。そのためには、一年生から全授業を英語で行うようにし、試験も英語で実施するくらいの思い切った改革が必要である。医師としても、社会人としても、国際的な幅広い人物となるような教育改革を望んでいる。

2 予防医学の中核を担う講座の新設

自治医科大学は、今日まで各地で地域医療を推進するため、たゆまずに努力してきた。だが、現在、設立当時は未整備であった交通インフラ等が驚異的に改善され、現在では「へき地」といわれるような環境は減少している。一方、当時と比較すると人口の高齢化は著しく進展し、限界集落といわれるような過疎地域も増加傾向にある。国民の寿命が延びて、今や世界でも類例の無いスピードで高齢社会となったが、これを支えている生産年齢人口の人たちに多大な負担をかけている。世界に誇れる国民皆保険制度を健全に維持していくには、年々増加している医療費を抑制する方策が必要である。そこで、自治医科大学に医療費抑制等の専門的な調査研究をする特別講座を設置してはどうか。その新たな講座が中心となり、全国各地の卒業生と連携して、わが国の予防医学に関する研究機関の拠点となってほしいと考えている。

3 遠隔医療の推進

今や、世界中の情報がインターネットを用いて、瞬時に見聞できるようになった。動画配信は当たり前となり、物心が着いたばかりの幼児さえスマートフォンでYouTubeをい

も簡単に操作する世の中になっている。医療界においても、すでに遠隔医療が実施されていることは周知のことであるが、これは自治医科大学にとっても更なる飛躍のための大きなチャンスであろう。臨床医学系講座の中に遠隔医療を推進するための専門講座を設置し、全都道府県の自治医大卒業生とネット回線を結び、医療相談から高度な外科手術の支援まで行い、自治医科大学が遠隔医療の拠点大学となるような施策を推進する。そのためには、専属の専門医を配置するとともに、その施策に対応できる高度な設備を整備する必要がある。これには経済的な裏付けや各方面との交渉が重要な課題となるが、幾多の困難な問題を解決して実現してくれるものと確信している。

4 国際医療への展開

自治医科大学は、これまでも大学院に外国人留学生を受け入れて国際貢献をしてきたところであるが、今後更に充実発展させ、開発途上国の医療を担う医師を支援するための組織を整備してはどうか。例えば、大学院に外国人留学生のための「国際医療系課程」を新設し、気概ある若手の外国人医師を受け入れて国際医療に貢献する日本最高峰の大学院になるべく展開してはどうか。言うは易く行うは難しと言われるが、この方策には難解な問題が待ち受け、外務省をはじめ多くの行政機関を巻き込み、経済的な問題解決など、膨大な作業が必要であろう。だが、自治医科大学を創設した頃の情熱と揺るぎない信念があれば、必ず成し遂げるであろうと考えている。

5 卒業生の教員登用

自治医科大学は、設置されたときから大きな宿命を背負っていた。それは、卒業生が母校に残ることができないということだ。他大学では多くの卒業生が母校において臨床研修を受け、附属病院の医療を支え、そして志のある者が医学部の教員となり後輩の学生教育に当たっている。かつて、国公立医科大学教員の自校卒業生と他校卒業生の比率を調査した資料を目にしたことがあったが、多くの大学では全体に占める自校卒業生の割合が多かったことを記憶している。是非、卒業生の中から後輩の指導に志ある方々を招聘し、できることならば全教員の過半数を自校卒業生とし、地域医療の殿堂である自治医科大学を更に充実発展させていただきたいと願っている。

6 メンター制度の充実

自治医科大学は、開学当初から卒業生を支援するための部署や専門委員会を設置し、各都道府県と卒業生との調整に努めてきた。だが、創立50周年を迎える今日、これらの組織を一考する必要があるのではないか。諸問題の早期解決や諸施策の円滑な決定を図るためには、この組織を理事長または学長（常務理事）直属とすべきではないか。この部署には専門教員（メンター）を配置し、卒業生個々の相談等に対して早期に解決を図るための推進機関とするべきである。各地域で医療に挺身している卒業生のため、母校に抛り所が

設置されることを期待している。

結び

われわれが生き抜いてきた時代には、まだ「守・破・離」ということが教えの中にあった。物事を始めるときは優れた師に10年ほど教えを請うて唯ひたすらそれを実践し、次の10年間では師の教えに対して更に自分の考えを加えて完成させ、その後は新たに自分の道を歩んで後輩を育てていく。自治医科大学は、この世に生を受けてからすでに半世紀を生き抜いてきている。自治医科大学を創設するに当たり各方面の方々が筆舌に尽くせないほどご苦勞されて蒔いた種が、幾多の風雪にも負けず、しっかりと大地に根を張って堅固な大樹に育った。自治医科大学が未来永劫に、日本国内だけではなく、国際社会の人々に尊敬され、愛され、そして感謝される巨木に成長することを祈っている。